



平成20年6月16日

各 位

会 社 名 日本アジア投資株式会社  
代表者の役職名 代表取締役社長 立岡 登與次  
(コード番号 8518 東証第一部)  
問 い 合 せ 先 専 務 取 締 役 熊 田 恒 雄  
T E L 0 3 ( 3 5 0 4 ) 8 5 1 8

### 東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成20年6月16日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。  
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

なお、添付資料は平成20年5月8日に公表済みの資料です。

以 上



(財)財務会計基準機構会員



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
 コード番号 8518  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 (氏名) 立岡 登興次  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 (氏名) 熊田 恒雄

上場取引所 JQ  
 (URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

TEL (03) 3504-8518  
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	21,444 (△20.3)	5,172 (△58.4)	4,392 (△64.2)	1,512 (△69.4)
19年3月期	26,921 (61.4)	12,427 (113.4)	12,263 (114.8)	4,942 (70.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	13 14	12 45	2.7	3.9	24.1
19年3月期	44 97	43 67	9.2	12.6	46.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △57百万円 19年3月期 35百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	116,249	70,921	47.2	465 15
19年3月期	109,909	73,271	51.1	511 53

(参考) 自己資本 20年3月期 54,831百万円 19年3月期 56,217百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△6,556	△4,355	12,295	12,833
19年3月期	6,637	△1,668	670	11,539

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15 00	15 00	1,648	33.4	3.1
20年3月期	16 00	16 00	1,886	121.8	3.3
21年3月期 (予想)	16 00	16 00	—	62.9	—

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 % 28,000 (30.6)	百万円 % 7,500 (45.0)	百万円 % 6,600 (50.2)	百万円 % 3,000 (98.4)	円 銭 25 45

\*1 株式等の売却益が主となる当社グループの収益は、国内外の景況及び株式市場の影響等を受けやすく、また、個別案件の売却交渉の進捗等によって収益計上時期が短期的に前後することがあります。そのため、第 2 四半期連結累計期間等の一事業年度より短期間での確度の高い業績予想は困難であり、また、投資者へ提供する情報として適切性・有用性に問題があると考えております。従って連結業績予想は通期のみの記載とし、第 2 四半期連結累計期間については非開示とさせていただきます。

\*2 上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 119,993,475 株 19 年 3 月期 112,014,475 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 2,115,839 株 19 年 3 月期 2,114,833 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	18,280 ( 5.8 )	4,926 (△31.1)	4,667 (△34.3)	3,257 (△10.9)
19 年 3 月期	17,274 ( 14.7 )	7,152 ( 43.3 )	7,101 ( 47.6 )	3,654 ( 45.4 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	28 30	26 80
19 年 3 月期	33 25	32 29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	98,276	54,964	55.9	466 28
19 年 3 月期	93,744	55,419	59.1	504 27

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 54,964 百万円 19 年 3 月期 55,419 百万円

## 2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 % 21,600 (18.2)	百万円 % 5,500 (11.7)	百万円 % 4,700 ( 0.7)	百万円 % 2,800 (△14.0)	円 銭 23 75

\*1 株式等の売却益が主となる当社グループの収益は、国内外の景況及び株式市場の影響等を受けやすく、また、個別案件の売却交渉の進捗等によって収益計上時期が短期的に前後することがあります。そのため、第 2 四半期累計期間等の一事業年度より短期間での確度の高い業績予想は困難であり、また、投資者へ提供する情報として適切性・有用性に問題があると考えております。従って業績予想は通期のみの記載とし、第 2 四半期累計期間については非開示とさせていただきます。

\*2 上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当連結会計年度の経営成績)

##### ①外部環境及び当社グループの活動

当連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）は、国内の未上場企業の資金需要は依然旺盛であり、投資環境は好調に推移いたしました。しかし、新興市場の低迷及び上場審査や会計監査の厳格化等による新規上場企業数の減少など、当社を取り巻く投資回収環境は非常に厳しいものとなりました。

一方、当社が強い基盤を有するアジア地域においても、引き続き高い経済成長率を背景に投資環境は活況が続いておりますが、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安の影響等が各国の株式市場にも少なからず及んでおります。

このような環境のもと、当社グループは従前より「株式市況の影響を受けにくい収益構造の確立」を目指し、バランスの取れたポートフォリオの構築を経営方針として推進してまいりました。

当連結会計年度においては、上述の新興市場の低迷により国内ベンチャーキャピタル投資のキャピタルゲインが大幅に減少しましたが、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却や、収穫期を迎えているその他プライベートエクイティ投資案件の売却及びインカムゲインの獲得がこれを補い、一定水準の利益を確保する結果となり、これまでの方針が順調に成果を出し始めているものと考えております。

しかしながら、新興市場をはじめとする国内株式市況が予想以上に悪化の一途をたどり、またアジア等の株式市場においても市況低迷が顕著となったことから、当社及び当社グループが管理運営する投資事業組合等の保有する営業投資有価証券に関する含み益が減少し、さらに未上場の投資先企業において、業績や財務状況の悪化等による評価損や投資損失引当金繰入額の計上が見込みよりも増加したことが利益の減少要因となり、過去最高益を計上した前連結会計年度に比較して減益となりました。

なお、平成 20 年 5 月 1 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 連結業績予想との差異に関するお知らせ」において記載の数値から、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益についてそれぞれ 4 億円程度の差異が生じております。これは、グループ会社において発生したキャピタルゲインについて、平成 20 年 3 月期の取引ではなく、平成 21 年 3 月期の取引として扱うべきである旨、監査法人から指摘を受けたことにより修正を行ったものです。

##### ②会計方針の変更による影響

当連結会計年度において、当社グループが管理運営する投資事業組合等に係る会計処理について会計方針を変更しております。

従来は、投資事業組合等の直近の決算期末数値を当社の決算に反映させておりましたが、投資事業組合等の決算日と当社の決算日が異なる場合が多いため、投資事業組合等の計算期間と当社の計算期間との間にずれが生じておりました。

この「ずれ」を解消し、当社グループが管理運営する投資事業組合等の状況をより適時的確に当社の決算に反映させるべくグループ内管理体制を強化し、当連結会計年度末（平成 20 年 3 月期通期決算）より、投資事業組合等において当社の決算日に合わせて仮決算を行い、当社の連結決算日現在における投資事業組合等の状況が当社の決算に反映されるように変更致しました。

その結果、当社グループの管理運営するファンドはその大半の決算日が 12 月末日でありますので 12 月決算のファンドを例にしますと、平成 19 年 12 月末の決算数値に加え、ファンドにおいて平成 20 年 1 月から 3 月までに発生した取引も反映されております。

ただし、前年度のファンドの決算日の翌日（平成 19 年 1 月 1 日）以降平成 19 年 3 月末までにファンドにおいて発生した重要な売却益は、既に「重要な差異」として平成 19 年 3 月期の連結決算に反映されているため、当連結会計年度においては反映されておられません。一方、営業投資有価証券評価損等や販売費及び一般管理費については、平成 19 年 1 月 1 日以降平成 20 年 3 月末までに発生したものが反映されております。

なお、当社グループにおいては、前連結会計年度の間中期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号）を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に含めておりますが、この新会計基準とともに、会計基準変更前の「従来連結基準」による数値も参考情報として 42 ページ以降に掲載しておりますのでご参照下さい。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

## 1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は 20,760 百万円(前期比 19.9%減)、営業総利益は 10,305 百万円(前期比 39.7%減)となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

### ①ファンド設立の状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は 68 ファンド、147,887 百万円(前連結会計年度末 66 ファンド、136,639 百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは 12 ファンド、19,565 百万円(前連結会計年度 12 ファンド、23,630 百万円)となりました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は 1,183 百万円(前期比 19.3%増)、このうち成功報酬は 479 百万円(前期比 38.4%増)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
投資事業組合等運営報酬	991	1,183
管 理 運 営 報 酬 等	645	703
成 功 報 酬	346	479

### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は 23,950 百万円(前期比 5.4%増)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本及び北東アジアにおける活発な投資活動を反映して増加し、18,932 百万円(前期比 11.1%増)となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、30 社に対し 5,017 百万円(前期 33 社、5,687 百万円)を実行致しました。

### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内 19 社、海外 9 社、合計 28 社(前期 国内 31 社、海外 6 社、合計 37 社)となりました。

投資損益につきましては、国内新興市場の株価低迷の影響を受けつつも、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却やその他プライベートエクイティ投資案件の投資回収を実現させたことから、営業投資有価証券売却高は 17,070 百万円(前期比 17.9%減)、売却による実現キャピタルゲインは 9,651 百万円(前期比 30.9%減)となりました。

一方、営業投資有価証券評価損は 2,466 百万円(前期比 876.3%増)となりました。当連結会計年度より、投資資金の回収が困難と判断されたものについては、投資損失引当金繰入額ではなく、営業投資有価証券評価損として計上することとしたために増加したものであります。また、当該変更等による投資損失引当金の戻入を相殺して表示した結果、投資損失引当金繰入額はゼロ(前期 1,397 百万円)となっております。

以上の結果、投資利益は 7,185 百万円(前期比 41.7%減)となりました。この投資利益に加えて、その他プライベートエクイティ投資からのインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 19,177 百万円(前期比 22.3%減)、営業総利益は 8,739 百万円(前期比 44.9%減)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日
営業投資有価証券売却高 (A)	20,796	17,070
営業投資有価証券売却原価	7,072	9,885
営業投資有価証券売却原価(B)	6,819	7,419
営業投資有価証券評価損(C)	252	2,466
投資損失引当金繰入額(D)	1,397	—
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	13,976	9,651
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	12,326	7,185

また、当連結会計年度における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷だけでなく、外貨建株式に対する為替の変動を反映し、2,408 百万円（前連結会計年度末 11,348 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成 19 年 3 月 31 日現在)	(平成 20 年 3 月 31 日現在)
取得原価	6,610	6,350
連結貸借対照表計上額	17,958	8,759
差額（含み益）	11,348	2,408

## 2) 金融部門

営業収益は 684 百万円（前期比 30.9%減）、営業総利益は 141 百万円（前期比 26.8%減）となりました。

### ①融資業務による収益

当連結会計年度より新たに連結対象となったその他 PE 投資関連の特別目的会社向けの貸付金を内部取引として消去した結果、当連結会計年度末現在の営業貸付金残高は 3,967 百万円（前連結会計年度末 5,066 百万円）となりました。その結果、営業貸付金利息による収益は 281 百万円（前期比 21.2%減）、資金原価については 166 百万円（前期比 20.5%減）となっております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は 21,444 百万円（前期比 20.3%減）、経常利益は 4,392 百万円（前期比 64.2%減）、当期純利益は 1,512 百万円（前期比 69.4%減）となりました。

### (次期の見通し)

平成 21 年 3 月期通期の見通しにつきましては、世界的な株式市場の環境悪化、国内における上場審査や会計監査の厳格化等による新規上場企業数の低迷が改善するまでには一定の期間を要し、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。しかしながら、当社グループの経営方針である「株式市況の影響を受けにくい収益構造の確立」によるバランスの取れたポートフォリオをもとに、今後も一定の利益を確保することができると考えております。

株式市況と案件の売却交渉の進捗次第で営業投資有価証券売却益は今後変動する可能性があります。現状においてはファンド連結基準の通期の業績見通しについて、営業収益 28,000 百万円、営業利益 7,500 百万円、経常利益 6,600 百万円、当期純利益 3,000 百万円を見込んでおります。

また、従来連結基準による業績予想は、参考情報として 43 ページに記載しております。

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、当決算短信より、従来より開示しておりました中間期(第 2 四半期累計期間)連結業績予想の開示を控えることとさせていただきます。

当社グループは、ベンチャーキャピタル投資を中核事業とし、その他のプライベートエクイティ投資として、パイアウト投資、事業再生投融資、セカンダリー投資等、多角的な事業展開を行っております。そして、当社グループの収益は、株式等の売却により得られる収入が大半を占めております。これらの事業特性から、当社収益は国内・海外の経済情勢や事業環境により変化いたします。ベンチャーキャピタル投資においては特に新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、その他プライベートエクイティ投資においては個別案件の売却交渉の進捗等によってその収益計上時期が短期的に前後することがあります。そのため、一事業年度よりも短期間の四半期又は半期等での確度の高い業績予想は困難であり、また、投資者の投資判断のために提供する情報としての適切性・有用性に問題があるとの考えによるものです。

中間期業績予想を非開示とすることに代わり、今後は各四半期において各四半期末日以降 30 日以内に決算短信を発表することを目標とし、業績開示の早期化にこれまで以上に努めて参ります。また、会計監査対応等の諸事情により中間期及び通期の決算発表日が 30 日を超える場合には、業績数値の見通しがついた時点で速やかに情報開示させていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、平成 19 年 8 月 6 日に実施した第三者割当増資による現金及び預金の増加、営業投資有価証券の含み益の減少、営業投資有価証券評価損等の増加に伴う繰延税金資産の増加及び戦略的パートナーとの上場株式に対する投資を目的とした投資ビークルの設立等による投資有価証券の増加等により、116,249 百万円(前連結会計年度末 109,909 百万円)となりました。

負債総額は、営業投資資金の調達による長期借入金の増加等により、45,328 百万円(前連結会計年度末 36,637 百万円)となりました。

純資産は、第三者割当増資による株主資本の増加があった一方、株式市場の低迷や為替の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したため、70,921 百万円(前連結会計年度末 73,271 百万円)となり、結果として当連結会計年度末における自己資本比率は 47.2%(前連結会計年度末 51.1%)となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは新規ファンドの設立や活発な投資実行により、営業投資有価証券の増加額及び投資事業組合への出資による支出が発生したことに加え、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額が増加したため、6,556 百万円の減少(前連結会計年度 6,637 百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、戦略的パートナーとの上場株式に対する投資を目的とした投資ビークルの設立等による投資有価証券の増加等により 4,355 百万円の減少(前連結会計年度 1,668 百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の投資資金を確保すべく長期借入金や、新株式発行により資金調達を行ったため、12,295 百万円の増加(前連結会計年度 670 百万円の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度において現金及び現金同等物の残高は 1,307 百万円増加して 12,833 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	58.6	51.5	61.2	51.1	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	58.7	121.6	77.4	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.1	—	19.0	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	—	1.8	7.9	—

(注) 自己資本比率：純資産額(新株予約権及び少数株主持分控除後)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成 17 年 3 月期及び平成 20 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を会社経営の最重要事項の一つと認識し、配当性向は単体（個別）ベースで原則30%以上として中長期的には50%程度を維持すべく、配当水準の向上を目指す方針であります。また、内部留保については、基本的に将来の収益源となる営業投資活動に充当する方針であります。

平成20年3月期におきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり期末配当金を前年度の15円から16円（単体（個別）の配当性向56.5%、DOE 3.3%）に増配する旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は16円（単体（個別）の配当性向67.4%）を見込んでおります。

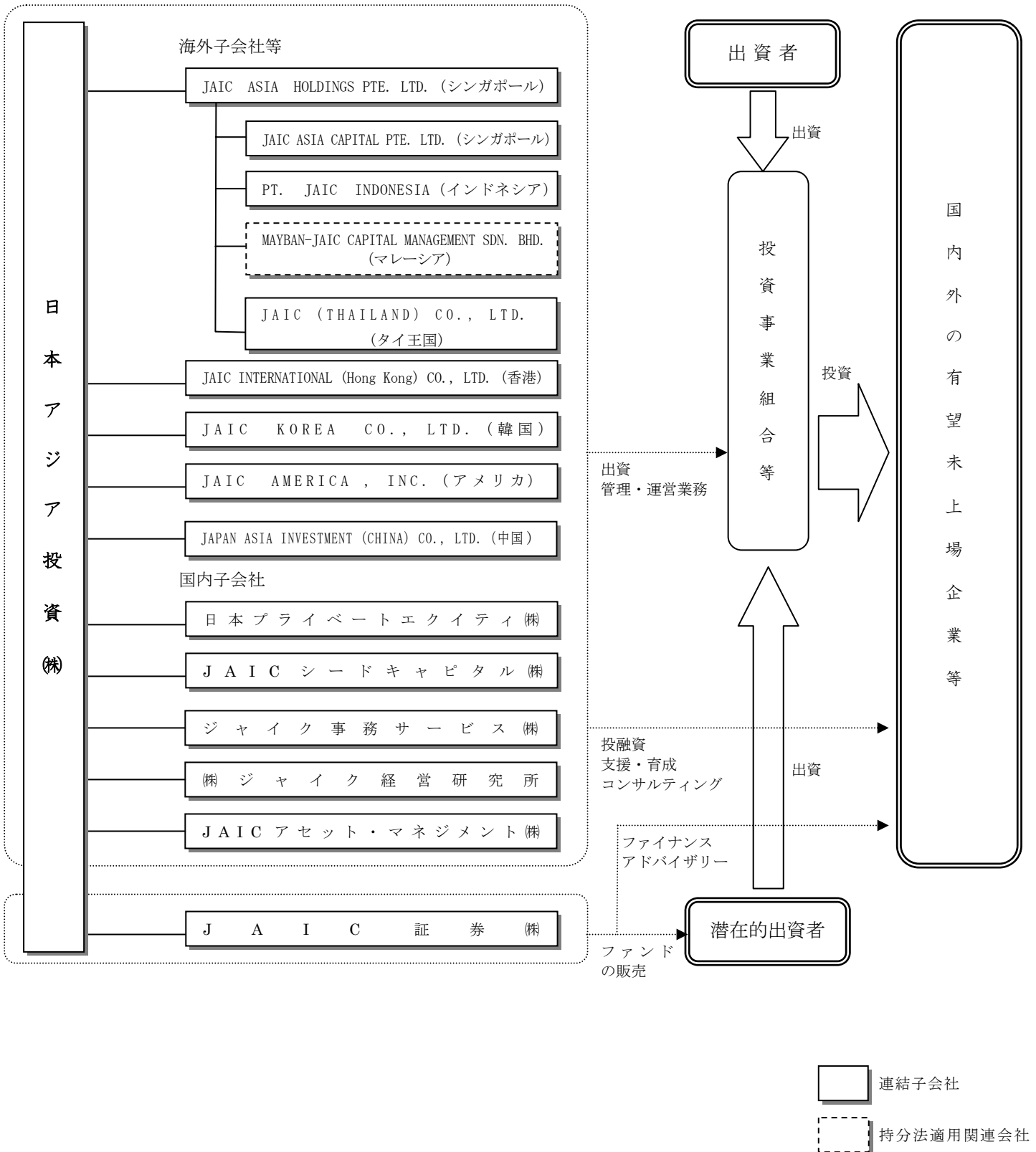
### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）及び訂正報告書（平成19年8月20日提出）において記載しております「事業等のリスク」の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 47 社 (33 ファンド) 及び関連会社 21 社 (20 ファンドを含む) により構成されており、主たる事業として、国内外の有望未上場企業に対する投資、投資事業組合等の管理・運用、投資先企業等に対するコンサルティング業務ならびに融資その他の金融業務を営んでおります。  
 当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

	名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主要な 事業 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
連 結 子 会 社	ジャイク 事務サービス㈱	東京都 千代田区	百万円 10	投資	100.0	当社グループが業務執行を行う投資事業組 合等の管理事務 (役員の兼任 3名)		
	㈱ジャイク 経営研究所	東京都 千代田区	百万円 30	投資	100.0	当社グループの投資先企業をはじめとする 国内有望未公開企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 3名)		
	JAIC 証券㈱	東京都 港区	百万円 1,000	投資	100.0	当社グループの投資先企業や投資家に対す る第一種金融商品取引業務及び第二種金融 商品取引業務 (役員の兼任 3名)		
	JAIC シード キャピタル㈱	東京都 千代田区	百万円 117	投資	100.0	技術シードに特化した投資事業及び投資先 企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 3名)		
	日本プライベート エクイティ㈱	東京都 千代田区	百万円 60	投資	65.0	企業買収・再編及び経営権取得を主たる目 的とする投資業務 (役員の兼任 3名)		
	JAIC アセット・ マネジメント㈱	東京都 港区	百万円 217	投資	100.0	投資運用業及び投資助言・代理業 (役員の兼任 2名)		*3
	JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 22,580	投資	100.0	東南アジア地域における関連会社の統括なら びに当社グループへの投資情報の提供及 び投資先企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 2名)		
	JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.	香港	千米ドル 3,567	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 2名)		
	JAIC AMERICA, INC.	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 13,560	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 4名)		
	JAIC KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル	百万韓 国ウォン 800	投資	100.0	株式上場に関するコンサルティング業務、 企業価値診断業務 (役員の兼任 3名)		
	JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 9,000	投資	100.0 (100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 2名)		
	PT. JAIC INDONESIA	インドネ シア ジャカルタ	千米ドル 1,250	投資	70.0 (70.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 2名)		
	JAIC (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	百万 バーツ 10	投資	100.0 (100.0)	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 2名)		*4
	JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.	中国 上海市	千米ドル 650	投資	100.0	当社グループへの投資情報の提供及び投資 先企業に対する経営支援活動 (役員の兼任 3名)		*4
投資事業組合等 33 ファンド	—	—	投資	—	投資業務		*1 *2	
関 連 会 社	MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.	マレーシ ア クアラルンプール	千マレーシ ア リンギット 2,000	投資	25.0 (25.0)	当社グループからの投資情報を基にした投 資業務		
	投資事業組合等 20 ファンド	—	—	投資	—	投資業務		*1
営 業 投 資 子 会 社	㈱TEI	愛知県 名古屋市	百万円 80	投資	72.7	役員の 兼任 2 名	当社グループが営業取引としての投資 育成目的で株式を所有しておりますが、 営業目的を確実に達成するために 事業主体としての役割も担うことで傘 下に入れた投資先であります。	*5

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権所有割合」の( )書は、間接所有割合を示しております。  
3. 上記会社で有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. \*1「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会平成  
18年9月8日 実務対応報告第20号)の適用に伴い、連結子会社もしくは持分法適用関連会社となっております。  
5. \*2 このうち5ファンドは特定子会社に該当致します。  
6. 上記のほか持分法適用非連結子会社のうち2ファンドは特定子会社に該当致します。

7. \*3 平成 19 年 7 月 13 日付で全株式を取得したことにより、持分法適用関連会社であった JAIC WestLB アセット・マネジメント㈱は、JAIC アセット・マネジメント㈱へ商号変更するとともに連結子会社となっております。
8. \*4 新規設立により当連結会計年度から連結子会社に含めております。
9. \*5 平成 19 年 7 月 1 日付にて㈱ティッシュエンジニアリングイニシアティブから商号変更されております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 2 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/pdf/settle/070502.pdf>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが対処すべき主な課題は以下の通りと考えております。

##### ①基幹業務であるベンチャーキャピタル投資についての課題

- ・メリハリのある投資の推進と投資先企業のバリューアップ支援の強化

将来の産業動向や技術動向を見据えた中長期的な視野により、特に石油代替エネルギーやクリーンテックなどの E&E (Eco&Energy) 関連分野を重点投資分野に加え、投資先企業の特性にあった適正な投資の規模の設定を重視する一方、投資機会を損失することなく特に国内においては設立間もない成長段階の早いステージにある企業へも積極的な資金提供を行うメリハリのある投資を引き続き推進してまいります。投資後はしっかりとしたハンズオンによるバリューアップ支援を行い、ベンチャー企業の成長と企業価値の向上に貢献します。

- ・投資 EXIT の多様化

当社の投資先企業同士や内外のアライアンス先等の当社リンケージを最大限に活用し、株式上場以外にも投資先企業の企業価値をより向上させることのできる多様な投資の出口“EXIT”戦略を策定することで、全体の資産回転率をより向上させ、株式上場による投資回収のみに頼ることのない、安定的かつ継続的な収益確保を強化してまいります。

##### ②各事業ポートフォリオへの経営資源の最適配分

いかなる経営環境下においても安定的かつ継続的な収益を確保し、業績の安定化を図るため、各事業ポートフォリオへの経営資源の最適配分をより強化することで事業リスクの分散に注力してまいります。特に株式市況の影響を受けにくいベンチャーキャピタル投資以外のプライベートエクイティ投資（事業再生投融资、セカンドラウンド投資、バイアウト投資）の投資資産は、今後も積極的に積み上げて行く所存です。

##### ③人材活用と冗費削減

当社グループ最大の財産であるヒューマンリソースについて、各個人の能力を最大限に発揮できるような育成方法を今後も引き続き検討し、実施してまいります。一方で、費用対効果を十分に管理しながら、冗費の削減に努めます。

④コーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制システムの構築と運営

透明性の高い経営体制や適正な内部統制システムの構築を重要課題として、その構築と導入を行ってまいりましたが、今後もこれを適正に運用し、より効率的な組織運営を行う体制を構築してまいります。ベンチャーキャピタルという業態に最適なコーポレート・ガバナンスを模索・強化しつつ、引き続き、財務体質の安全性・健全性の強化にも努めます。

⑤企業グループ戦略

当社グループの企業価値をより高め、すべてのステークホルダーの期待に応えるべく、現状の体制を今一度見直し、経営リソースを最大限に活かして利益を最大化する当社独自の組織体制の構築を目指します。

**(5) 内部管理体制の整備・運用状況**

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載の通りであります。

**(6) その他、会社の経営上重要な事項**

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 2 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/pdf/settle/070502.pdf>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

## 4. 営業の状況

## 投資事業組合等運営業務の状況

(1) 当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うち Debt ファンド)	136,639 (30,779)	147,887 (39,087)
ファンド数 (うち Debt ファンド)	66 (1)	68 (1)

(注) 有価証券を投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型の Debt ファンド分を内書きで記載しております。

(1) に含まない延長期間中のファンド

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	17,802	17,880
ファンド数	9	8

(注) 延長中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、又は組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

(2) 新規設立または運用資産が増加したファンド

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,075	ファンドの増加額(百万円) (うち Debt ファンド)	10,490 (8,308)
ファンド数	7	ファンド数 (うち Debt ファンド)	5 (1)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	12,553	ファンドの増加額(百万円) (うち Debt ファンド)	11,077 (5,530)
ファンド数	6	ファンド数 (うち Debt ファンド)	6 (1)

(3) 当連結会計年度中に新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
Xseed High Growth 投資事業有限責任組合	平成19年4月16日	1,011 百万円
JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合	平成19年9月1日	404 百万円
TAIB-JAIC Asian Balanced Private Equity Fund	平成19年12月13日	20 百万米ドル
JAIC-KTB 日本 PE ファンド	平成20年1月1日	1,500 百万円
IBK CAPITAL-HANWHA 企業構造調整組合	平成20年1月8日	20,000 百万ウォン
ngi II 投資事業組合	平成20年3月24日	135 百万円

ファンド名称	設立日	ファンド総額
JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	平成 20 年 3 月 28 日	2,000 百万円

## (4) 当連結会計期間末日以降 3 年以内において満期を迎えるファンド

	平成 21 年 3 月期 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	平成 22 年 3 月期 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	平成 23 年 3 月期 〔自 平成 22 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕
ファンド総額(百万円)	19,488	7,057	19,636
ファンド数	12	6	10

(注) 上記 (1) から (4) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。

## 投資業務の状況

### (1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

#### 1) 投資実行額

区分	期別	前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		196	17,034	189	18,932
	自己勘定分	122	6,846	135	8,505
	ファンド分	162	10,187	157	10,427
VC投資以外のPE投資等		33	5,687	30	5,017
投資実行額合計		229	22,721	219	23,950

#### 2) 投資残高

区分	期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		780	60,458	817	68,798
	自己勘定分	560	28,569	593	33,317
	ファンド分	549	31,889	596	35,481
VC投資以外のPE投資等		53	19,369	61	20,698
投資残高合計		833	79,828	878	89,497

- (注) 1. 投資残高のうち、外貨建による投資は各連結会計年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。  
 2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。  
 3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。  
 4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。  
 5. MBO等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。  
 6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

## (2) ベンチャーキャピタル(VC)投資実績の内訳

ベンチャーキャピタル(VC)投資実績における国別、証券種類別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

## 1) VC投資実行額内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

区分	期別	〔 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		〔 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕		
		会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	
国別						
	日本	131	7,252	123	8,573	
	アメリカ	21	2,472	20	2,431	
	北東アジア	台湾	7	859	7	1,021
		香港	3	602	2	145
		韓国	16	1,666	7	1,190
		中国	12	1,623	13	2,833
	小計	38	4,752	29	5,191	
	東南アジア	シンガポール	1	636	2	331
		マレーシア	1	151	2	484
		タイ	2	441	3	325
		インドネシア	1	67	2	405
		ベトナム	1	1,259	7	826
	小計	6	2,555	16	2,373	
	その他	-	-	1	362	
証券種類別						
	株式	186	15,953	179	17,024	
	社債	13	929	11	1,229	
	その他	5	151	8	678	
業種別						
	QOL関連	48	3,919	47	3,608	
	IT・インターネット関連	79	7,024	74	8,417	
	素材・化学関連	7	511	11	1,550	
	機械・自動車関連	14	871	10	874	
	消費財関連	5	443	7	733	
	建設・不動産関連	8	512	5	208	
	小売・外食関連	8	696	4	119	
	サービス関連	19	914	18	1,365	
	その他	8	2,139	13	2,055	
VC投資実行額合計		196	17,034	189	18,932	



## 2) VC投資残高内訳(自己勘定分及びファンド勘定分)

区分	期別	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円
国別					
日本		577	37,310	595	38,362
アメリカ		71	8,807	82	10,627
北東アジア	台湾	41	2,595	39	2,846
	香港	7	760	5	823
	韓国	31	4,403	30	4,699
	中国	25	2,875	29	5,211
	小計	104	10,634	103	13,580
東南アジア	シンガポール	5	912	6	1,244
	マレーシア	3	196	4	669
	タイ	13	1,295	13	1,446
	インドネシア	2	70	2	472
	ベトナム	1	1,008	7	1,842
	上記以外	1	140	1	140
小計	25	3,623	33	5,815	
その他		3	83	4	412
証券種類別					
株式		736	56,899	778	64,586
社債		61	2,867	55	3,316
その他		30	691	30	895
業種別					
QOL関連		159	15,211	169	16,341
IT・インターネット関連		303	20,214	319	23,751
素材・化学関連		25	1,446	31	2,644
機械・自動車関連		53	3,380	51	3,510
消費財関連		23	1,362	25	1,882
建設・不動産関連		33	7,046	33	7,069
小売・外食関連		50	3,773	44	3,163
サービス関連		96	3,895	103	4,485
その他		38	4,127	42	5,948
VC投資残高合計		780	60,458	817	68,798

- (注) 1. 投資残高のうち、外貨建による投資は各連結会計年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。  
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。  
3. 当社グループ運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。  
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。  
5. 「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」は含んでおりません。  
6. 東南アジアの小計にはシンガポール・マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシア・ベトナム、「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。  
7. 証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。  
8. 業種別区分におけるQOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

## (3) 新規上場 (IPO) の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

## 1) 新規上場 (IPO) の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日〕
国内	31 社	19 社
海外	6 社	9 社
合計	37 社	28 社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において国内 3 社、当連結会計年度において国内 2 社含まれております。

## 2) 初値倍率の状況

	前連結会計年度 〔自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日〕
国内	8.1 倍	2.6 倍
海外	3.2 倍	6.2 倍
合計	5.5 倍	3.8 倍

## 3) 当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) の新規上場投資先一覧

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社エイチアイ	平成 19 年 4 月 12 日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポート及び 3D コンテンツの企画・制作	東京都
株式会社タケエイ	平成 19 年 5 月 30 日	東証マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
株式会社タカギセイコー	平成 19 年 6 月 8 日	JASDAQ	プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売等	富山県
株式会社きちり	平成 19 年 7 月 6 日	大証ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府
株式会社フルスピード	平成 19 年 8 月 2 日	東証マザーズ	SEO コンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
株式会社シーズメン	平成 19 年 8 月 7 日	大証ヘラクレス	カジュアルウェア及び雑貨等の小売事業	東京都
DataVan International Corp.	平成 19 年 8 月 7 日	台湾店頭	POS Terminal や周辺機器のデザイン及び製造	台湾
WuXi PharmaTech (Cayman) Inc.	平成 19 年 8 月 9 日	ニューヨーク	創薬及びバイオテクノロジーに関する研究開発	中国
株式会社ジーエヌアイ	平成 19 年 8 月 31 日	東証マザーズ	医薬品の研究・開発	東京都
株式会社オストジャパングループ	平成 19 年 9 月 10 日	札証アンビシャス	調剤薬局・福祉施設の運営、化粧品開発製造・健康食品原料等の受託開発	北海道
Biotoxtech Co., Ltd.	平成 19 年 9 月 21 日	KOSDAQ	医薬・食品・化学品の非臨床検査受託サービス	韓国
Ways Technical Corp., Ltd.	平成 19 年 10 月 17 日	台湾店頭	プラスチック、金属の表面加工事業	台湾
株式会社ナチュラム	平成 19 年 10 月 19 日	大証ヘラクレス	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
Taihan Precision Technology Co., Ltd.	平成 19 年 11 月 2 日	台湾店頭	金型の設計と製造、プラスチック射出成形、組立加工等	台湾
株式会社桧家住宅	平成 19 年 11 月 15 日	名証 2 部	木造注文住宅建築の請負、設計、施工及び監理等	埼玉県

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ウェブマネー	平成 19 年 12 月 6 日	NEO	電子商取引に関する決済機能を有したサーバー管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
ChinaEdu Corporation	平成 19 年 12 月 11 日	NASDAQ	オンライン教育サービス事業プロバイダー	香港
株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	平成 19 年 12 月 21 日	NEO	自家培養表皮、自家培養軟骨及び自家培養角膜上皮を中心とした再生医療製品事業及び研究開発支援事業	愛知県
Samya Technology Co., Ltd.	平成 20 年 1 月 28 日	台湾店頭	携帯電話バッテリー、リチウムイオン二次電池用充電器の製造・販売	台湾
An Pha S.G Petrol Joint Stock Company	平成 20 年 2 月 15 日	ホーチミン	LPG ガスの輸入販売	ベトナム
株式会社インサイト	平成 20 年 2 月 20 日	札幌アンビシャス	広告代理業（広告・販促企画の製作と総合プロデュース）	北海道
Gamma Optical Co., Ltd.	平成 20 年 2 月 27 日	台湾	TFT-LCD 用光学フィルムの製造・販売	台湾
ナノキャリア株式会社	平成 20 年 3 月 5 日	東証マザーズ	ナノテクノロジーによる抗がん剤等、医薬品の研究・開発	千葉県
株式会社エス・エム・エス	平成 20 年 3 月 13 日	東証マザーズ	インターネットを利用した介護・医療業界向けの人材紹介・求人広告事業等	東京都
アクセルマーク株式会社	平成 20 年 3 月 18 日	東証マザーズ	携帯電話向けコンテンツの配信及びモバイル・インターネット広告の企画・制作・販売	東京都
カルナバイオサイエンス株式会社	平成 20 年 3 月 25 日	NEO	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた創薬支援事業及び創薬事業	兵庫県

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内 2 社あります。

#### 4) 前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社ジェイテック	平成 18 年 4 月 4 日	大証ヘラクレス	技術者派遣に特化したテクニカルアウトソーシング事業及び一般派遣事業	東京都
株式会社ラクーン	平成 18 年 4 月 6 日	東証マザーズ	e マーケットプレイスの運営を通じての商品の仕入・販売業	東京都
クラスターテクノロジー株式会社	平成 18 年 4 月 12 日	大証ヘラクレス	ナノテクノロジーによる電子部品の開発・製造・販売及び樹脂成型端子の製造・販売	大阪府
Elite Advanced Laser Corporation	平成 18 年 4 月 12 日	台湾店頭	レーザーダイオードパッケージング事業	台湾
株式会社システム デイ	平成 18 年 4 月 27 日	大証ヘラクレス	学校法人・フィットネスクラブ等の業種に特化した運営支援パッケージソフトの開発・販売	京都府
平河ヒューテック株式会社	平成 18 年 5 月 2 日	東証 2 部	電線、放送機器及び医療チューブ等の製造・販売	東京都
夢の街創造委員会株式会社	平成 18 年 6 月 5 日	大証ヘラクレス	出前・宅配ポータルサイト「出前館」の運営、出前・宅配事業者向け CRM ソリューションの提供	大阪府
株式会社ファーマフーズ	平成 18 年 6 月 12 日	東証マザーズ	機能性食品素材の開発・販売	京都府
Banyan Tree Holdings Pte Ltd	平成 18 年 6 月 14 日	シンガポール	高級リゾートビジネスへの投資事業、ホテル・スパ・ギャラリーの運営等	シンガポール
インスペック株式会社	平成 18 年 6 月 21 日	東証マザーズ	半導体パッケージ外観検査装置及びフラットパネルディスプレイ検査装置の開発・製造・販売	秋田県
日本サード・パーティ株式会社	平成 18 年 6 月 22 日	JASDAQ	海外 IT ハイテク企業の日本市場におけるテクニカルサポートサービス事業	東京都
株式会社セキュアヴェイル	平成 18 年 6 月 26 日	大証ヘラクレス	インターネットセキュリティシステムの設計・構築及びマネジメントサービス	大阪府

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社パワーアップ	平成 18 年 7 月 13 日	大証ヘラクレス	イタリア家庭料理店「元祖にんにくや パワーアップグループ」等の店舗運営	愛媛県
株式会社アルク	平成 18 年 8 月 25 日	JASDAQ	雑誌及び書籍の出版、マルチメディア教材企画制作、語学通信教育、企業内教育、Eラーニング等	東京都
株式会社ネットエイジグループ	平成 18 年 8 月 30 日	東証マザーズ	インターネット関連事業及び投資事業	東京都
株式会社アルファクス・フード・システム	平成 18 年 9 月 15 日	大証ヘラクレス	外食産業向けの ASP による基幹業務サービスの提供、システム機器販売等	山口県
株式会社フラクタリスト	平成 18 年 10 月 11 日	名証 セントレックス	モバイルソリューションの提供及び情報機器の連携技術に関する開発、ソフトウェアライセンスの販売等	東京都
株式会社アクロディア	平成 18 年 10 月 19 日	東証マザーズ	携帯電話等小型組み込み機器向けのソフトウェアの開発・販売	東京都
株式会社ノパレーゼ	平成 18 年 10 月 19 日	東証マザーズ	ゲストハウス・ウェディングの企画運営等	東京都
株式会社ファンドクリエーション	平成 18 年 10 月 27 日	JASDAQ	不動産・事業再生・株式投資信託等ファンドの企画・組成・運営事業、その他コンサルティング事業	東京都
株式会社メンバーズ	平成 18 年 11 月 2 日	名証 セントレックス	WEB インテグレーション、インターネット広告、モバイル広告事業	東京都
株式会社アイレップ	平成 18 年 11 月 16 日	大証ヘラクレス	インターネットマーケティング事業及びシニアマーケティング事業	東京都
株式会社リミックスポイント	平成 18 年 12 月 1 日	東証マザーズ	デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供	東京都
株式会社ギガプライズ	平成 18 年 12 月 15 日	名証 セントレックス	マンション向け ISP 事業及びシステム開発事業等	東京都
Saigon Securities Inc.	平成 18 年 12 月 15 日	ハノイ	ベトナムの独立系最大手、証券業（仲介、引受、投資顧問、コンサルティング）	ベトナム
株式会社 VSN	平成 18 年 12 月 20 日	JASDAQ	顧客企業の技術部門及び製造部門への人材サービスを提供する派遣・請負事業	東京都
eBASE 株式会社	平成 18 年 12 月 26 日	大証ヘラクレス	商品情報交換データベースソフト「eBASE」の開発販売業	大阪府
株式会社マルマエ	平成 18 年 12 月 26 日	東証マザーズ	液晶、半導体及び太陽電池等の製造装置用部品を製造する切削加工事業	鹿児島県
Syncmold Enterprise Corp.	平成 19 年 1 月 11 日	台湾店頭	LCD Hinge の設計製造及び金型製造	台湾
OSCOTEC Inc.	平成 19 年 1 月 17 日	KOSDAQ	骨組織代替材料の開発・製造及び販売	韓国
Optimer Pharmaceuticals, Inc.	平成 19 年 2 月 9 日	NASDAQ	抗感染症の研究及び創薬開発	アメリカ
株式会社ウェブドゥジャパン	平成 19 年 2 月 14 日	大証ヘラクレス	IT 関連の業務受託・請負業、携帯に特化した広告業等	東京都
株式会社免疫生物研究所	平成 19 年 3 月 2 日	大証ヘラクレス	「抗体」を中心とした研究用試薬等の製造・販売、医薬シーズライセンス事業及び実験動物の輸入販売	群馬県
フリービット株式会社	平成 19 年 3 月 20 日	東証マザーズ	インターネット接続事業者へのインフラ提供及びネットワーク構築関連技術の提供	東京都

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内 3 社あります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対 前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産	102,623	93.4	105,485	90.7	2,862
現金及び預金	20,925		21,309		384
有 価 証 券	1,235		425		△ 809
営業投資有価証券	79,048		78,605		△ 442
投資損失引当金	△ 4,897		△ 2,239		2,657
営業貸付金	5,066		3,967		△ 1,098
未 収 金	312		-		△ 312
繰延税金資産	-		2,275		2,275
そ の 他	953		1,153		199
貸倒引当金	△ 21		△ 12		8
II 固 定 資 産	7,286	6.6	10,764	9.3	3,477
有形固定資産	854	0.8	860	0.7	5
建物及び構築物	103		108		4
車両及び器具備品	103		104		0
土 地	647		647		-
無形固定資産	29	0.0	61	0.1	32
電話加入権	3		3		0
ソフトウェア	25		25		△0
そ の 他	0		33		32
投資その他の資産	6,402	5.8	9,842	8.5	3,439
投資有価証券	6,006		9,196		3,189
破産債権に準ずる債権	814		226		△ 588
繰延税金資産	3		204		200
そ の 他	368		407		38
貸倒引当金	△ 791		△ 191		600
資 産 合 計	109,909	100.0	116,249	100.0	6,340

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対 前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	14,944	13.6	14,389	12.4	△ 555
短期借入金	8,248		10,298		2,049
1年内償還社債	1,958		640		△ 1,318
未払費用	376		311		△ 65
未払法人税等	1,387		2,406		1,018
未払消費税等	16		18		1
繰延税金負債	1,821		4		△ 1,816
賞与引当金	99		101		1
役員賞与引当金	82		94		12
その他の	954		515		△ 438
II 固 定 負 債	21,692	19.8	30,938	26.6	9,245
社債	3,090		3,870		780
新株予約権付社債	6,000		6,000		-
長期借入金	11,803		19,464		7,661
繰延税金負債	99		2		△ 97
退職給付引当金	285		312		26
役員退職引当金	103		99		△ 4
匿名組合出資預り金	-		748		748
その他の	310		441		130
負債合計	36,637	33.4	45,328	39.0	8,690
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本					
資本金	24,293	22.1	27,166	23.4	2,872
資本剰余金	20,599	18.8	23,471	20.2	2,872
利益剰余金	6,524	5.9	6,432	5.5	△ 92
自己株式	△ 413	△ 0.4	△ 413	△ 0.4	△ 0
株主資本合計	51,004	46.4	56,656	48.7	5,651
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	5,454	4.9	△ 764	△ 0.7	△ 6,218
繰延ヘッジ損益	△ 99	△ 0.1	△ 205	△ 0.2	△ 106
為替換算調整勘定	△ 142	△ 0.1	△ 855	△ 0.7	△ 713
評価・換算差額等合計	5,213	4.7	△ 1,824	△ 1.6	△ 7,038
III 少 数 株 主 持 分	17,054	15.5	16,090	13.9	△ 964
純資産合計	73,271	66.6	70,921	61.0	△ 2,350
負債・純資産合計	109,909	100.0	116,249	100.0	6,340

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕		対 前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
I 営 業 収 益	26,921	100.0	21,444	100.0	△ 5,477
II 営 業 原 価	9,625	35.8	10,997	51.3	1,372
III 営 業 総 利 益	17,296	64.2	10,447	48.7	△ 6,849
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,868	18.0	5,274	24.6	405
IV 営 業 利 益	12,427	46.2	5,172	24.1	△ 7,255
IV 営 業 外 収 益	500	1.9	405	1.9	△ 95
受 取 利 息	161		156		△ 5
受 取 配 当 金	66		73		6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	35		-		△ 35
為 替 差 益	140		-		△ 140
貸 貸 収 益	67		58		△ 9
組 合 持 分 修 正 益	-		44		44
雑 収 益	27		71		43
V 営 業 外 費 用	664	2.5	1,184	5.5	520
支 払 利 息	628		863		235
株 式 交 付 費	-		78		78
社 債 発 行 費	11		4		△ 6
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		57		57
為 替 差 損 失	-		151		151
雑 損 失	25		29		4
経 常 利 益	12,263	45.6	4,392	20.5	△ 7,870
VI 特 別 利 益	-	-	87	0.4	87
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		87		87
VII 特 別 損 失	567	2.2	168	0.8	△ 399
転 貸 融 資 事 業 整 理 損 失	503		-		△ 503
減 損 損 失	63		-		△ 63
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	-		41		41
為 替 換 算 調 整 勘 定 取 崩 額	-		126		126
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	-	-	4,312	20.1	4,312
匿名組合損益分配額	-	-	1	0.0	1
税金等調整前当期純利益	11,696	43.4	4,314	20.1	△ 7,382
法人税、住民税及び事業税	1,605	5.9	2,870	13.4	1,265
過年度法人税等戻入額	-	-	△ 343	△ 1.6	△ 343
法人税等調整額	1,496	5.5	△ 807	△ 3.8	△ 2,303
少数株主利益	3,651	13.6	1,082	5.0	△ 2,569
当期純利益	4,942	18.4	1,512	7.1	△ 3,430

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
当期純利益	-	-	4,942	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	245	-	245
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,746	△ 1	3,744
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	6,524	△ 413	51,004

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	-	-	4,942
新規連結に伴う増加額	-	-	-	-	-	245
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計 (純額)	1,197	△ 99	△ 39	1,059	16,961	18,021
連結会計年度中の変動額合計	1,197	△ 99	△ 39	1,059	16,961	21,765
平成19年 3月 31日残高	5,454	△ 99	△ 142	5,213	17,054	73,271



## 当連結会計年度

(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	6,524	△ 413	51,004
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,872	2,872	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	△ 1,648	-	△ 1,648
当期純利益	-	-	1,512	-	1,512
連結子会社減少による増加高	-	-	43	-	43
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	2,872	2,872	△ 92	△0	5,651
平成20年 3月 31日残高	27,166	23,471	6,432	△ 413	56,656

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月 31日残高	5,454	△ 99	△ 142	5,213	17,054	73,271
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,648
当期純利益	-	-	-	-	-	1,512
連結子会社減少による増加高	-	-	-	-	-	43
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計 (純額)	△ 6,218	△ 106	△ 713	△ 7,038	△ 964	△ 8,002
連結会計年度中の変動額合計	△ 6,218	△ 106	△ 713	△ 7,038	△ 964	△ 2,350
平成20年 3月 31日残高	△ 764	△ 205	△ 855	△ 1,824	16,090	70,921

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔 自平成18年 4月 1日 〕 〔 至平成19年 3月 31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自平成19年 4月 1日 〕 〔 至平成20年 3月 31日 〕	対前年比
		金 額	金 額	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,696	4,314	
減価償却費		35	34	
減損損失		63	-	
投資損失引当金の増加額		841	542	
株式交付費		-	74	
貸倒引当金の減少額		△ 71	△ 342	
賞与引当金の増加額		30	1	
役員賞与引当金の増加額		82	12	
退職給付引当金の増加額		39	26	
役員退職引当金の減少額		△ 1	△ 4	
受取利息及び受取配当金		△ 209	△ 210	
支払利息		628	784	
持分法による投資損益(利益:△)		△ 35	57	
固定資産売却損		8	-	
投資有価証券評価損		0	41	
営業投資有価証券評価損		89	875	
営業投資有価証券の増加額		△ 10,748	△ 16,239	
営業貸付金の減少額		4,959	120	
投資事業組合等への出資による支出		△ 5,999	△ 4,156	
投資事業組合等からの分配金		10,250	9,119	
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(減少:△)		△ 4,802	499	
役員賞与の支払額		△ 68	-	
その他		649	16	
小 計		7,438	△ 4,432	△ 11,870
利息及び配当金の受取額		207	208	
利息の支払額		△ 598	△ 793	
法人税等の支払額		△ 409	△ 1,882	
法人税等の還付額		-	343	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,637	△ 6,556	△ 13,194

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	対前年比
		金額	金額	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 11	△ 9	
有形固定資産の売却による収入		4	-	
無形固定資産の取得による支出		△ 23	△ 6	
投資有価証券の取得による支出		△ 1,571	△ 4,293	
定期預金の増加額		△ 106	△ 37	
借室保証金の返還による収入		6	9	
借室保証金の支払による支出		△ 14	△ 14	
投資その他の資産の減少額		46	9	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		-	△ 13	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,668	△ 4,355	△ 2,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△ 1,300	-	
長期借入れによる収入		10,410	18,040	
長期借入金の返済による支出		△ 11,762	△ 9,328	
社債の発行による収入		400	1,495	
社債の償還による支出		△ 1,696	△ 2,038	
新株予約権付社債の発行による収入		5,990	-	
株式の発行による収入		-	5,670	
配当金の支払額		△ 1,368	△ 1,540	
少数株主に対する配当金の支払額		△ 0	△ 2	
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		670	12,295	11,624
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	△ 75	△ 138
V 現金及び現金同等物の増減額		5,702	1,307	△ 4,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,837	11,539	5,702
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	△ 13	△ 13
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,539	12,833	1,293

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 47社

連結子会社名は「2. 関係会社の状況」に記載しております。

JAIC アセット・マネジメント(株)の全株式を取得し支配権を獲得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。

JAIC (THAILAND) CO., LTD. 及び JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD. は、新規設立により当連結会計年度から連結子会社に含めております。

横浜装電(株)(旧(株)サーマテック)は、重要性が増したため当中間連結会計期間から連結子会社に含めておりましたが、投資先企業との合併により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

増加：新設によるもの5ファンド、重要性の増加によるもの1ファンド

減少：持分比率の低下によるもの1ファンド、清算終了によるもの2ファンド

#### (2) 非連結子会社数 6社

投資事業組合等 6ファンド

なお、JWAM PTE. LTD. は清算したため子会社に該当しなくなりました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については連結した場合における総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表等に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を子会社としなかった当該他の会社

(株)アイワールド、つくばテクノロジーシード(株)、(株)生光会健康管理センター、(株)東邦工業社、マグネ(株)スクエアツウ・ジャパン(株)、横浜装電(株)、J Leasing Pte. Ltd.、JIMBO Finance Pte. Ltd.

PT. KITM Indonesia Textile Mills、(株)ナガオカ、(株)ランデックス、(株)コトハコ、テックビルド(株)マインドベース(株)

(子会社としなかった理由)

(株)アイワールド他14社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、子会社から除外いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用非連結子会社数 5社

投資事業組合等 5ファンド

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

減少：清算終了によるもの1ファンド

#### (2) 持分法適用関連会社数 21社

MAYBAN-JAIC CAPITAL MANAGEMENT SDN. BHD.

投資事業組合等 20ファンド

なお、JAIC アセット・マネジメント(株)は、全株式を取得したことから連結子会社となっております。

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

増加：新設によるもの1ファンド、子会社から関連会社になったもの1ファンド

減少：清算終了によるもの1ファンド

#### (3) 持分法適用営業投資子会社数 1社

(株)TEI(旧(株)ティッシュエンジニアリングイニシアティブ)

(4) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社、営業投資子会社及び営業投資関連会社

持分法適用の範囲から除外した(株)宮崎太陽キャピタル、(株)ジェイボックス、(株)ジェイエスシー、(株)DG & パートナーズ、テクノロジーシードインキュベーション(株)および投資事業組合等 3 ファンドは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

なお、バリュエーション&リサーチ(株)は第三者割当増資により持株比率が低下し、(株)アプリケーションブラスターズは全株式を売却したため関連会社に該当しなくなりました。

投資事業組合等の異動は下記のとおりであります。

減少：清算終了によるもの 1 ファンド

(5) 他の会社の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにも関わらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社

りんかい日産建設(株)、アーキロジック(株)、本間物産(株)、日本エネルギーネットワーク(株)、(株)ネクサブル(株)リトルスター、(株)アークメディカルサポート、(株)HYPER DRIVE、(株)インターウェブ、ミナトエレクトロニクス(株)、イクヨ(株)、(株)J. MACC、(株)イー・シナプス、サンケアフューエルエス(株)、A-CUBE, Inc.、ドゥーマンズ(株)、(株)エテルナ、(株)オアシスソリューション、中央債権回収(株)、(株)マークス・ジャパン、(株)アスティア、(株)NEXX、イナムス・ファーマ(株)、(株)OPM ラボラトリー、(株)シーズメン、(株)ブックス、ノアスメディカル(株)、イテンリジェントレーベル(株)、ナカン(株)、(株)イリスケアー、(株)エル・ティー・ソリューションズ、ネソシエ(株)、(株)クラウドナイン、(株)ケーテック、(株)スタイルビート、(株)メディカルライン

(関連会社としなかった理由)

りんかい日産建設(株)他 37 社は、当社の主たる目的である投資育成のために取得したものであり、投資先の支配を目的とするものではないため、関連会社から除外いたしました。

(6) 投資事業組合等の会計処理

投資事業組合等の持分法適用に当たっては、当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等は連結決算日における仮決算による財務諸表に基づいて資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、他社が管理運用する投資事業組合等は、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の 8 社の決算日は 12 月 31 日であります。当該 8 社は、当該連結子会社の各社の決算日における財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

JAIC ASIA HOLDINGS PTE. LTD.、JAIC INTERNATIONAL (HONG KONG) CO., LTD.、JAIC AMERICA, INC.、JAIC ASIA CAPITAL PTE. LTD.、PT. JAIC INDONESIA、JAIC KOREA CO., LTD.、JAIC (THAILAND) CO., LTD.、JAPAN ASIA INVESTMENT (CHINA) CO., LTD.

また、33 ファンドの決算日は 12 月 31 日又は 8 月 31 日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

## ③営業投資有価証券

営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式

持分法 (持分法による営業投資損益を営業損益の区分に計上)

その他営業投資有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

投資事業組合出資金等

当社及び関係会社が管理運用する投資事業組合等及び他社が管理運用する連結子会社に該当する投資事業組合等について、当社と決算日が同一である組合等については連結決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用するもののうち、連結子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を連結会社の持分割合に応じて計上しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～39年
車両及び器具備品	3～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

## ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

①株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

②社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

## ②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

## ③賞与引当金

業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支払見込額を計上しております。

## ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ⑥役員退職引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職引当金は平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成 16 年 7 月以降の新たな引当ては行っておりません。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務
株式オプション	営業投資有価証券

## ③ヘッジ方針

当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

## 5. のれんの償却方法

のれんの償却については、原則として 5 年間の均等償却を行っております。

## 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8. 追加情報

投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について、投資資金の回収が困難と判断されたため3,050百万円を減損処理致しました。

これによる損益への影響はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結会社が管理運用する当社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、従来、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上することとし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしておりましたが、当連結会計年度から、当該組合等及び他社が管理運用する連結子会社に該当する組合等は連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、連結会社及び連結会社が管理運用する投資事業組合等において、ベンチャーキャピタル投資に比較して1件当たりの投資金額が大きいその他のプライベートエクイティ投資の増加により、連結会社の当該組合等への出資金額の増加とともに、当該組合等における連結会社持分の連結財務諸表に対する重要性が増したこと、並びに組合等における重要な取引等について部分的に調整を行うのではなく、対象となるすべての組合等について仮決算による財務諸表に基づいて会計処理を行うことで、連結会社と当該組合等との決算日差異を解消し、連結会社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。

この変更による影響額は以下の通りであります。

総資産	1,448百万円減少	営業収益	667百万円増加	営業利益	869百万円減少
経常利益	901百万円減少	税金等調整前当期利益	904百万円減少		

なお、当下期に人員の確保やシステムの改訂等仮決算を行う体制が整備されたため、当該変更を当下期から行っております。当中間連結会計期間において当該変更を行った場合の影響額は以下の通りであります。

総資産	637百万円増加	営業収益	1,017百万円増加	営業利益	153百万円減少
経常利益	103百万円減少	税金等調整前当期利益	71百万円減少		

なお、「セグメント情報」の注記に与える影響は37ページに記載のとおりであります。

## 表示方法の変更

前連結会計年度において独立掲記していた「未収金」（当連結会計年度375百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	152 百万円	177 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 営業投資有価証券	1,200 百万円	1,200 百万円
3. 持分法を適用した営業投資子会社株式 営業投資有価証券	55 百万円	60 百万円
4. 営業投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社等に対する投資事業組合出資金等の額 投資事業組合出資金	3,150 百万円	1,599 百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券	242 百万円	22 百万円
6. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の 原状回復工事履行保証に対する 債務保証	255 百万円	255 百万円
7. 貸出コミットメント 貸出コミットメント 貸出実行高	84 百万円 42 百万円	84 百万円 84 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 営業収益の主要な項目及び金額		
営業投資有価証券売却高	20,796百万円	17,070百万円
投資事業組合等運営報酬	991百万円	1,183百万円
営業貸付金利息	356百万円	281百万円
2. 営業原価の主要な項目及び金額		
営業投資有価証券売却原価	7,072百万円	9,885百万円
投資損失引当金繰入額	1,397百万円	-百万円
資金原価	209百万円	166百万円
3. 営業原価のうち営業投資有価証券に関する評価損	252百万円	2,466百万円
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料諸手当	1,463百万円	1,693百万円
賞与引当金繰入額	99百万円	94百万円
役員賞与引当金繰入額	82百万円	94百万円
退職給付費用	49百万円	52百万円
貸倒引当金繰入額	172百万円	-百万円
減価償却費	35百万円	34百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	112,014	-	-	112,014
合 計	112,014	-	-	112,014
自己株式				
普通株式(注)	2,112	2	-	2,114
合 計	2,112	2	-	2,114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,373	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	112,014	7,979	-	119,993
合計	112,014	7,979	-	119,993
自己株式				
普通株式(注)	2,114	1	-	2,115
合計	2,114	1	-	2,115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,648	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	20,925 百万円	21,309 百万円
有価証券勘定	1,235 百万円	425 百万円
計	22,160 百万円	21,735 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△324 百万円	△358 百万円
株式	△142 百万円	△91 百万円
投資事業組合に対する当社及び 連結子会社出資持分額	△10,154 百万円	△8,451 百万円
現金及び現金同等物	11,539 百万円	12,833 百万円

## 2. 株式取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに JAIC アセット・マネジメント(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにこの会社の株式の取得価格とその取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	231 百万円
固定資産	62 百万円
のれん	31 百万円
流動負債	△24 百万円
固定負債	一百万円
新規連結子会社株式の 取得価格	300 百万円
連結開始前の既存取得分	△134 百万円
新規連結子会社株式の	△152 百万円
現金及び現金同等物	
差引：新規連結子会社取得 による支出	13 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

投資事業の売上高、営業利益の金額および資産の額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

投資事業の売上高、営業利益の金額および資産の額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	日 本	ア メ リ カ	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,933	3,592	396	26,921	-	26,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,862	34	957	2,853	△2,853	-
計	24,796	3,626	1,353	29,775	△2,853	26,921
営 業 費 用	12,708	2,148	711	15,568	△1,074	14,494
営 業 利 益	12,087	1,477	641	14,207	△1,779	12,427
II 資産	104,584	2,160	3,205	109,951	△41	109,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アメリカ……アメリカ合衆国及びその周辺地域

その他 ……シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア

3. 会計方針の変更

(役員賞与)

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用が 82 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結範囲)

実務対応報告第 20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成 18 年 9 月 8 日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の売上高が 7,003 百万円、営業利益が 4,814 百万円、資産が 14,259 百万円増加し、「アメリカ」の売上高が 3,537 百万円、営業利益が 1,632 百万円、資産が 1,056 百万円増加しております。なお、「その他」のセグメントについて与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	東南アジア	その他	計
I. 海 外 売 上 高	3,780	1,891	5,671
II. 連 結 売 上 高	—	—	26,921
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.0%	7.0%	21.1%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、極東アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

実務対応報告第 20 号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成 18 年 9 月 8 日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が 1,990 百万円減少し、「東南アジア」は 3,618 百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	その他	計
I. 海外売上高	3,721	3,721
II. 連結売上高	—	21,444
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.4%	17.4%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、東南アジア、極東アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結会社が管理運用する投資事業組合等及び他社が管理運用する連結子会社に該当する投資事業組合等のうち、当社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、当連結会計年度から、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が 78 百万円減少しております。

なお、当該変更を当下期から行っております。当中間連結会計期間において当該変更を行っていた場合、「その他」の海外売上高が 301 百万円増加いたします。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	6,192	19,365	13,173
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	557	691	134
小 計	6,750	20,057	13,307
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	3,404	2,662	△742
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	792	792	0
小 計	4,196	3,454	△742
合 計	10,946	23,512	12,565

## 4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
20,796	14,041	75

## 5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	52,006
非上場債券	3,356
そ の 他	7,171
合 計	62,534

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	2,589	7,597	5,008
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	458	483	24
小 計	3,048	8,080	5,032
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	8,698	6,434	△2,263
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	2,729	2,679	△49
小 計	11,428	9,114	△2,313
合 計	14,476	17,195	2,718

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
17,070	10,880	249

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	65,143
非上場債券	2,498
そ の 他	3,349
合 計	70,991

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 日)	
1 株当たり純資産額	511.53 円	1 株当たり純資産額	465.15 円
1 株当たり当期純利益金額	44.97 円	1 株当たり当期純利益金額	13.14 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	43.67 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	12.45 円

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 3 日)
1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算上の当期純利益 (百万円)	4,942	1,512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,942	1,512
期中平均株式数 (千株)	109,900	115,087
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加額 (千株)	3,280	6,437
(うち新株予約権付社債)	(3,280)	(6,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (その他の注記事項)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「重要な後発事象」に関する注記事項については、該当事項はありません。

## 営業の状況

## 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	991	3.7	-	991
投 資 業 務	24,669	91.6	8,807	15,861
コンサルティング業務他	270	1.0	20	250
小 計	25,932	96.3	8,828	17,103
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	356	1.3	209	147
リース・割賦業務	532	2.0	492	39
その他の金融業務	100	0.4	94	6
小 計	989	3.7	796	193
合 計	26,921	100.0	9,625	17,296

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	1,183	5.5	2	1,181
投 資 業 務	19,177	89.4	10,438	8,739
コンサルティング業務他	399	1.9	14	385
小 計	20,760	96.8	10,454	10,305
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	281	1.3	166	114
リース・割賦業務	253	1.2	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小 計	684	3.2	542	141
合 計	21,444	100.0	10,997	10,447

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

従来連結基準による連結財務諸表等の開示について

当社グループでは、前連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準(従来連結基準)による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の従来連結基準業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 従来連結基準経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,051	( 5.9 )	5,550	( △28.5 )	4,796	( △35.7 )	3,049	( △19.1 )
19年3月期	18,935	( 13.6 )	7,760	( 33.2 )	7,460	( 30.7 )	3,767	( 29.6 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	26 49	25 09	5.5	5.0	27.7
19年3月期	34 28	33 28	7.0	8.4	41.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △57百万円 19年3月期 35百万円

(2) 従来連結基準財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	98,874	55,162	55.6	466 61
19年3月期	94,593	55,917	59.0	507 75

(参考) 自己資本 20年3月期 55,003百万円 19年3月期 55,801百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15 00	15 00	1,648	43.8	3.1
20年3月期	16 00	16 00	1,886	60.4	3.3
21年3月期 (予想)	16 00	16 00	—	62.9	—

3. 21年3月期の従来連結基準業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 % 23,300 (16.2)	百万円 % 6,000 ( 8.1)	百万円 % 5,100 ( 6.3)	百万円 % 3,000 ( △1.6)	円 銭 25 45

\*1 株式等の売却益が主となる当社グループの収益は、国内外の景況及び株式市場の影響等を受けやすく、また、個別案件の売却交渉の進捗等によって収益計上時期が短期的に前後することがあります。そのため、第2四半期連結累計期間等の一事業年度より短期間での確度の高い業績予想は困難であり、また、投資者へ提供する情報として適切性・有用性に問題があると考えております。従って連結業績予想は通期のみの記載とし、第2四半期連結累計期間については非開示とさせていただきます。

\*2 上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

##### ① 外部環境及び当社グループの活動

当決算短信の3ページに記載しておりますのでご参照下さい。

##### ② 会計方針の変更による影響

当連結会計年度において、当社グループが管理運営する投資事業組合等に係る会計処理について会計方針を変更しております。

従来では、当社グループが管理運用する投資事業組合等については、投資事業組合等の直近の決算期末数値を組合等の資産・負債・収益・費用を連結会社の持分割合に応じて計上し、当社の決算に反映させておりましたが、投資事業組合等の決算日と当社の決算日が異なる場合が多いため、投資事業組合等の計算期間と当社の計算期間との間にずれが生じておりました。

この「ずれ」を解消し、当社グループが管理運営する投資事業組合等の状況をより適時的確に当社の決算に反映させるべくグループ内管理体制を強化し、当決算期末より、投資事業組合等において当社の決算日に合わせて仮決算を行い、当社の決算日現在における投資事業組合等の状況が当社の決算に反映されるように変更致しました。

その結果、当社グループが管理運営する投資事業組合等は大半が12月決算であるため、従来は平成19年12月末現在の数値を計上しておりましたが、当連結会計年度より平成20年1月から3月の間に発生した取引を計上することとなったため、当連結会計年度においては平成19年1月から平成20年3月までの15ヶ月分の取引が計上されております。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

#### 1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は19,371百万円(前期比7.9%増)、営業総利益は10,721百万円(前期比14.8%減)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の通りであります。

##### ① ファンド設立の状況

当連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は68ファンド、147,887百万円(前連結会計年度末66ファンド、136,639百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは12ファンド、19,565百万円(前連結会計年度12ファンド、23,630百万円)となりました。

ファンドの設立が下期に集中したため、これに伴う投資事業組合等運営報酬は2,508百万円(前期比29.6%減)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は1,006百万円(前期比46.9%減)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
投資事業組合等運営報酬	3,564	2,508
管理運営報酬等	1,668	1,501
成功報酬	1,895	1,006

②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、23,950百万円（前期比5.4%増）となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本及び北東アジアにおける活発な投資活動を反映して増加し、18,932百万円（前期比11.1%増）となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、30社に対し5,017百万円（前期33社、5,687百万円）を実行致しました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内19社、海外9社、合計28社（前期 国内31社、海外6社、合計37社）となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、国内新興市場の株価低迷の影響を受けつつも、海外ベンチャーキャピタル投資における既上場銘柄の売却やその他プライベートエクイティ投資案件の投資回収を実現し、またファンドにおいて平成19年1月から3月の間に営業投資有価証券の売却が大きく進捗致しました。

以上の結果、営業投資有価証券売却高は14,547百万円（前期比40.8%増）、売却による実現キャピタルゲインは8,586百万円（前期比20.7%増）となりました。

一方、営業投資有価証券評価損は2,132百万円（前期比1,410.8%増）となりました。当連結会計年度より、投資資金の回収が困難と判断されたものについては、投資損失引当金繰入ではなく、営業投資有価証券評価損として計上することとしたため増加したものであります。また、当該変更による投資損失引当金の戻入を相殺して表示した結果、投資損失引当金繰入額はゼロ（前期1,624百万円）となっております。

以上の結果、投資利益は6,454百万円（前期比20.7%増）となりました。この投資利益に加えて、その他プライベートエクイティ投資事業からのインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は16,535百万円（前期比17.2%増）、営業総利益は7,902百万円（前期比9.9%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	10,331	14,547
営業投資有価証券売却原価	3,359	8,092
営業投資有価証券売却原価(B)	3,218	5,960
営業投資有価証券評価損(C)	141	2,132
投資損失引当金繰入額(D)	1,624	—
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	7,112	8,586
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	5,346	6,454

なお、従来連結基準による当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷を反映し1,187百万円（前連結会計年度末9,421百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)
取得原価	5,593	5,337
連結貸借対照表計上額	15,014	6,524
差額(含み益)	9,421	1,187

## 2) 金融部門

営業収益は680百万円(前期比31.2%減)、営業総利益は157百万円(前期比18.4%減)となりました。

当連結会計年度末現在の営業貸付金残高は、DIP Finance等事業再生融資は前連結会計年度並みの残高となりましたがその他の貸付金については若干減少し、4,953百万円(前連結会計年度末5,066百万円)となりました。収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は278百万円(前期比22.1%減)となった一方、資金原価については147百万円(前期比29.8%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は20,051百万円(前期比5.9%増)、経常利益は4,796百万円(前期比35.7%減)、当期純利益は3,049百万円(前期比19.1%減)となりました。

### (次期の見通し)

平成21年3月期通期の見通しにつきましては、世界的な株式市場の環境悪化や国内における上場審査や会計監査の厳格化等による新規上場企業数の低迷が改善するまでには一定の期間を要し、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。しかしながら、当社グループの経営方針である「株式市況の影響を受けにくい収益構造の確立」によるバランスの取れたポートフォリオをもとに、今後も一定の利益を確保することができると考えております。

株式市況と案件の売却交渉の進捗次第で営業投資有価証券売却益は今後変動する可能性があります。現状においては従来連結基準の業績見通しについて、営業収益23,300百万円、営業利益6,000百万円、経常利益5,100百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、当決算短信より、従来より開示しておりました中間期(第2四半期累計期間)連結業績予想の開示を控えることとさせていただきます。

当社グループは、ベンチャーキャピタル投資を中核事業とし、その他プライベートエクイティ投資として、バイアウト投資、事業再生投融資、セカンダリー投資等、多角的な事業展開を行っております。当社グループの収益は、株式等の売却により得られる収入が大半を占めております。これらの事業特性から、当社収益は、国内・海外の経済情勢や事業環境により変化いたします。ベンチャーキャピタル投資においては特に新規上場市場の影響等を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、その他プライベートエクイティ投資においては個別案件の売却交渉の進捗等によってその収益計上時期が短期的に前後することがあります。そのため、一事業年度よりも短期間の四半期又は半期等での確度の高い業績予想は困難であり、また、投資者の投資判断のために提供する情報としての適切性・有用性に問題があると考えております。

中間期業績予想を非開示とすることに代わり、今後は各四半期において各四半期末日以降30日以内に決算短信を発表することを目標とし、業績開示の早期化にこれまで以上に努めて参ります。また、会計監査対応等の諸事情により中間期及び通期の決算発表日が30日を超える場合には、業績数値の見通しがついた時点で速やかに情報開示させていただきます。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当連結会計年度末の総資産は、平成19年8月6日に実施した第三者割当増資による現金及び預金の増加、株式市場の低迷や為替の変動による営業投資有価証券の含み益の減少、営業投資有価証券評価損等の増加に伴う繰延税金資産の増加、戦略的パートナーとの上場株式に対する投資を目的とした投資ビークルの設立等による投資有価証券の増加等により、98,874百万円（前連結会計年度末94,593百万円）となりました。

負債総額は、営業投資資金の調達による長期借入金の増加等により、43,711百万円（前連結会計年度末38,675百万円）となりました。

純資産は、第三者割当増資による株主資本の増加があった一方、株式市場の低迷や為替の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したため、55,162百万円（前連結会計年度末55,917百万円）となり、結果として当連結会計年度末における自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末59.0%）となりました。



## 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対 前 年 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産	87,315	92.3	88,123	89.1	808
現 金 及 び 預 金	16,570		16,490		△ 79
有 価 証 券	732		391		△ 340
営 業 投 資 有 価 証 券	67,543		64,698		△ 2,845
投 資 損 失 引 当 金	△ 3,734		△ 1,819		1,915
営 業 貸 付 金	5,066		4,953		△ 112
未 収 金	337		-		△ 337
繰 延 税 金 資 産	10		2,276		2,266
そ の 他	810		1,148		337
貸 倒 引 当 金	△ 21		△ 15		5
II 固 定 資 産	7,277	7.7	10,750	10.9	3,472
有 形 固 定 資 産	854	0.9	860	0.9	5
建 物 及 び 構 築 物	103		108		4
車 両 及 び 器 具 備 品	103		104		0
土 地	647		647		-
無 形 固 定 資 産	29	0.0	57	0.0	28
電 話 加 入 権	3		3		0
ソ フ ト ウ ェ ア	25		25		△ 0
そ の 他	0		28		28
投 資 そ の 他 の 資 産	6,393	6.8	9,832	9.9	3,438
投 資 有 価 証 券	6,006		9,196		3,189
破 産 債 権 に 準 ず る 債 権	715		153		△ 562
繰 延 税 金 資 産	3		204		200
そ の 他	368		407		38
貸 倒 引 当 金	△ 701		△ 128		573
資 産 合 計	94,593	100.0	98,874	100.0	4,281

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	16,982	18.0	13,521	13.7	△ 3,461
短期借入金	8,248		9,298		1,049
1年内償還社債	1,958		640		△ 1,318
未払費用	373		281		△ 91
未払法人税等	1,387		2,406		1,018
未払消費税等	16		18		1
繰延税金負債	2,517		4		△ 2,513
賞与引当金	99		101		1
役員賞与引当金	82		94		12
その他	2,298		677		△ 1,621
II 固 定 負 債	21,692	23.0	30,190	30.5	8,497
社債	3,090		3,870		780
新株予約権付社債	6,000		6,000		-
長期借入金	11,803		19,464		7,661
繰延税金負債	99		2		△ 97
退職給付引当金	285		312		26
役員退職引当金	103		99		△ 4
その他	310		441		130
負債合計	38,675	41.0	43,711	44.2	5,036
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本					
資本金	24,293	25.7	27,166	27.5	2,872
資本剰余金	20,599	21.8	23,471	23.7	2,872
利益剰余金	5,103	5.4	6,503	6.6	1,400
自己株式	△ 413	△ 0.4	△ 413	△ 0.4	△ 0
株主資本合計	49,582	52.5	56,727	57.4	7,144
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	6,297	6.6	△ 1,466	△ 1.5	△ 7,763
繰延ヘッジ損益	△ 135	△ 0.2	△ 205	△ 0.2	△ 69
為替換算調整勘定	57	0.1	△ 52	0.0	△ 110
評価・換算差額等合計	6,219	6.5	△ 1,724	△ 1.7	△ 7,943
III 少 数 株 主 持 分	115	0.0	159	0.2	43
純資産合計	55,917	59.0	55,162	55.8	△ 755
負債・純資産合計	94,593	100.0	98,874	100.0	4,281

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕		対 前 年 比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
		%		%	
I 営 業 収 益	18,935	100.0	20,051	100.0	1,115
II 営 業 原 価	6,152	32.5	9,172	45.7	3,020
営 業 総 利 益	12,783	67.5	10,879	54.3	△ 1,904
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,023	26.5	5,328	26.6	305
営 業 利 益	7,760	41.0	5,550	27.7	△ 2,209
IV 営 業 外 収 益	365	1.9	342	1.7	△ 22
受 取 利 息	142		137		△ 5
受 取 配 当 金	66		73		6
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	35		-		△ 35
為 替 差 益	34		-		△ 34
貸 貸 収 益	67		58		△ 9
組 合 持 分 修 正 益	-		44		44
雑 収 益	18		28		10
V 営 業 外 費 用	664	3.5	1,097	5.5	432
支 払 利 息	628		784		156
株 式 交 付 費	-		74		74
社 債 発 行 費	11		4		△ 6
社 債 発 行 差 金 償 却	-		-		-
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		57		57
為 替 差 損 失	-		162		162
雑 損 失	25		13		△ 12
経 常 利 益	7,460	39.4	4,796	23.9	△ 2,664
VI 特 別 利 益	-	-	59	0.3	59
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		59		59
VII 特 別 損 失	567	3.0	41	0.2	△ 525
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		41		41
転 貸 融 資 事 業 整 理 損 失	503		-		△ 503
減 損 損 失	63		-		△ 63
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,893	36.4	4,814	24.0	△ 2,079
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,605	8.5	2,868	14.3	1,263
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	△ 343	△ 1.7	△ 343
法 人 税 等 調 整 額	1,496	7.9	△ 808	△ 4.0	△ 2,305
少 数 株 主 利 益	24	0.1	48	0.2	24
当 期 純 利 益	3,767	19.9	3,049	15.2	△ 717

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日残高	24,293	20,599	2,777	△ 411	47,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 1,373	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	△ 68	-	△ 68
当期純利益	-	-	3,767	-	3,767
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計 (純額)	-	-	-	-	-
連結連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,325	△ 1	2,323
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	5,103	△ 413	49,582

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日残高	4,257	-	△ 102	4,154	92	51,506
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	-	-	3,767
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計 (純額)	2,040	△ 135	160	2,064	23	2,088
連結連結会計年度中の変動額合計	2,040	△ 135	160	2,064	23	4,411
平成19年 3月 31日残高	6,297	△ 135	57	6,219	115	55,917

当連結会計年度

(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月 31日残高	24,293	20,599	5,103	△ 413	49,582
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,872	2,872	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	△ 1,648	-	△ 1,648
当期純利益	-	-	3,049	-	3,049
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	2,872	2,872	1,400	△0	7,144
平成20年 3月 31日残高	27,166	23,471	6,503	△ 413	56,727

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3月 31日残高	6,297	△ 135	57	6,219	115	55,917
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 1,648
当期純利益	-	-	-	-	-	3,049
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計(純額)	△ 7,763	△ 69	△ 110	△ 7,943	43	△ 7,900
連結会計年度中の変動額合計	△ 7,763	△ 69	△ 110	△ 7,943	43	△ 755
平成20年 3月 31日残高	△ 1,466	△ 205	△ 52	△ 1,724	159	55,162

## 注記事項

### (連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 営業収益の主要な項目及び金額		
営業投資有価証券売却高	10,331 百万円	14,547 百万円
投資事業組合等運営報酬	3,564 百万円	2,508 百万円
営業貸付金利息	356 百万円	278 百万円
2. 営業原価の主要な項目及び金額		
営業投資有価証券売却原価	3,359 百万円	8,092 百万円
投資損失引当金繰入額	1,624 百万円	－百万円
資金原価	209 百万円	147 百万円
3. 営業原価のうち営業投資有価証券に関する 評価損	141 百万円	2,132 百万円
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料諸手当	1,463 百万円	1,673 百万円
賞与引当金繰入額	99 百万円	94 百万円
役員賞与引当金繰入額	82 百万円	94 百万円
退職給付費用	49 百万円	52 百万円
貸倒引当金繰入額	168 百万円	－百万円
減価償却費	35 百万円	34 百万円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

投資事業の売上高、営業利益および資産の額の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

投資事業の売上高、営業利益および資産の額の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	アメリカ	その他	計
I. 海外売上高	2,934	1,109	4,043
II. 連結売上高	—	—	18,935
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.5%	5.9%	21.4%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「アメリカ」の区分に属する地域は、アメリカ合衆国及びその周辺地域であります。

「その他」の区分に属する地域は、東南アジア、極東アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	その他	計
I. 海外売上高	3,257	3,257
II. 連結売上高	—	20,051
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%	16.2%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 「その他」の区分に属する地域は、アメリカ、東南アジア、極東アジア等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 4. 会計方針の変更

連結会社が管理運用する投資事業組合等及び他社が管理運用する投資事業組合等のうち、当社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、当連結会計年度から、連結決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「その他」の海外売上高が 78 百万円減少しております。

なお、当該変更を当下期から行っております。当中間連結会計期間において当該変更を行っていた場合、「その他」の海外売上高が 291 百万円増加いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	5,490	16,644	11,154
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	557	691	134
小 計	6,047	17,336	11,288
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	3,089	2,439	△650
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	792	792	0
小 計	3,881	3,231	△650
合 計	9,929	20,567	10,638

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,331	7,177	75

5. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	44,444
非上場債券	2,623
そ の 他	6,404
合 計	53,472

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	2,392	5,988	3,596
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	458	483	24
小 計	2,851	6,471	3,620
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	7,881	5,809	△2,072
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	2,729	2,679	△49
小 計	10,611	8,488	△2,122
合 計	13,462	14,960	1,498

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
14,379	9,384	249

5. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	52,271
非上場債券	2,073
そ の 他	4,938
合 計	59,283

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	507.75 円	1 株当たり純資産額	466.61 円
1 株当たり当期純利益金額	34.2782 円	1 株当たり当期純利益金額	26.49 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	33.28 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	25.09 円

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,767	3,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,767	3,049
期中平均株式数 (千株)	109,900	115,087
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加額 (千株)	3,280	6,437
(うち新株予約権付社債)	(3,280)	(6,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (その他の注記事項)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、「ストック・オプション等」、「企業結合等」、「重要な後発事象」に関する注記事項については、該当事項はありません。

## 営業の状況

### 事業部門別営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	3,564	18.8	-	3,564
投資業務	14,109	74.5	5,335	8,774
コンサルティング業務他	271	1.5	20	251
小計	17,946	94.8	5,355	12,590
金融部門		%		
融資業務	356	1.9	209	147
リース・割賦業務	532	2.8	492	39
その他の金融業務	100	0.5	94	6
小計	989	5.2	796	193
合計	18,935	100.0	6,152	12,783

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	2,508	12.5	2	2,506
投資業務	16,535	82.5	8,632	7,902
コンサルティング業務他	327	1.6	14	313
小計	19,371	96.6	8,649	10,721
金融部門		%		
融資業務	278	1.4	147	130
リース・割賦業務	253	1.3	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小計	680	3.4	523	157
合計	20,051	100.0	9,172	10,879

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		対 前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
I 流動資産	81,814	87.3%	82,416	83.9%	601
現 金 及 び 預 金	13,139		13,036		△103
有 価 証 券	629		289		△340
営 業 投 資 有 価 証 券	65,265		62,622		△2,643
投 資 損 失 引 当 金	△3,160		△1,540		1,620
営 業 貸 付 金	5,066		4,945		△120
割 賦 未 収 金	236		-		△236
未 収 金	215		-		△215
前 払 費 用	191		312		120
繰 延 税 金 資 産	-		2,269		2,269
そ の 他	249		496		247
貸 倒 引 当 金	△18		△15		3
II 固定資産	11,929	12.7%	15,860	16.1%	3,930
有 形 固 定 資 産	819	0.9%	807	0.8%	△12
建 築 物	76		67		△9
構 築 物	10		7		△2
器 具 備 品	83		83		△0
土 地	648		648		-
無 形 固 定 資 産	69	0.0%	20	0.0%	△48
の れ ん	42		-		△42
電 話 加 入 権	3		3		-
ソ フ ト ウ エ ア	23		17		△5
投 資 そ の 他 の 資 産	11,040	11.8%	15,032	15.3%	3,991
投 資 有 価 証 券	5,764		9,177		3,413
関 係 会 社 株 式	5,110		5,318		207
投 資 損 失 引 当 金	△159		-		159
借 室 保 証 金	205		209		4
諸 会 員 権	13		12		△0
破 産 債 権 に 準 ず る 債 権	713		153		△560
長 期 前 払 費 用	70		70		△0
繰 延 税 金 資 産	-		197		197
そ の 他	20		20		△0
貸 倒 引 当 金	△699		△127		572
資 産 合 計	93,744	100.0%	98,276	100.0%	4,532

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		対 前 年 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
I 流動負債	16,654	17.8%	13,145	13.4%	△3,508
割 賦 未 払 金	358		-		△358
1 年以内返済長期借入金	8,248		9,298		1,049
1 年以内償還社債	1,958		640		△1,318
未 払 法 人 税 等	1,321		2,265		943
未 払 費 用	315		245		△70
前 受 金	1,075		-		△1,075
前 受 収 益	314		245		△68
賞 与 引 当 金	99		101		1
役 員 賞 与 引 当 金	82		94		12
繰 延 税 金 負 債	2,516		-		△2,516
そ の 他	364		255		△108
II 固定負債	21,671	23.1%	30,167	30.7%	8,495
社 債	3,090		3,870		780
新 株 予 約 権 付 社 債	6,000		6,000		-
長 期 借 入 金	11,803		19,464		7,661
退 職 給 付 引 当 金	272		296		24
役 員 退 職 引 当 金	100		96		△4
長 期 預 り 保 証 金	80		80		-
長 期 繰 延 税 金 負 債	97		-		△97
そ の 他 固 定 負 債	228		359		131
負 債 合 計	38,325	40.9%	43,312	44.1%	4,987
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資本金	24,293	25.9%	27,166	27.6%	2,872
2 資本剰余金	20,599	22.0%	23,471	23.9%	2,872
(1) 資 本 準 備 金	6,961		9,834		2,872
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	13,637		13,637		-
3 利益剰余金	4,725	5.0%	6,334	6.4%	1,608
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	4,725		6,334		1,608
繰 越 利 益 剰 余 金	4,725		6,334		1,608
4 自己株式	△413	△0.4%	△413	△0.4%	△0
株主資本合計	49,205	52.5%	56,558	57.5%	7,352
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	6,349	6.8%	△1,388	△1.4%	△7,737
2 繰延ヘッジ損益	△135	△0.2%	△205	△0.2%	△69
評価・換算差額等合計	6,213	6.6%	△1,594	△1.6%	△7,807
純 資 産 合 計	55,419	59.1%	54,964	55.9%	△454
負 債 及 び 純 資 産 合 計	93,744	100.0%	98,276	100.0%	4,532

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日 〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減
I 営業収益	17,274	100.0%	18,280	100.0%	1,005
II 営業原価	5,877	34.0%	9,059	49.6%	3,181
営業総利益	11,397	66.0%	9,221	50.4%	△2,176
III 販売費及び一般管理費	4,244	24.6%	4,294	23.5%	50
営業利益	7,152	41.4%	4,926	26.9%	△2,226
IV 営業外収益	607	3.5%	725	4.0%	118
受取利息	62		45		△17
受取配当金	411		559		147
施設使用料収入	6		7		1
為替差益	58		-		△58
雑収益	67		113		46
V 営業外費用	658	3.8%	984	5.4%	325
支払利息	545		703		157
社債利息	82		81		△0
社債発行費	11		4		△6
株式交付費	-		74		74
為替差損	-		115		115
雑損失	19		4		△14
経常利益	7,101	41.1%	4,667	25.5%	△2,433
VI 特別利益	-	-	219	1.2%	219
投資損失引当金戻入益	-		159		159
貸倒引当金戻入益	-		60		60
VII 特別損失	530	3.1%	76	0.4%	△453
関係会社事業整理損失	467		-		△467
減損損失	63		35		△28
投資有価証券評価損	-		41		41
税引前当期純利益	6,570	38.0%	4,810	26.3%	△1,760
法人税、住民税及び事業税	1,420	8.2%	2,703	14.8%	1,283
過年度法人税等戻入額	-	-	△343	△1.9%	△343
法人税等調整額	1,496	8.7%	△807	△4.4%	△2,303
当期純利益	3,654	21.1%	3,257	17.8%	△397

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年 3月 31日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	2,513	2,513	△ 411	46,994	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,373	△ 1,373	-	△ 1,373	
役員賞与	-	-	-	-	△ 68	△ 68	-	△ 68	
当期純利益	-	-	-	-	3,654	3,654	-	3,654	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	2,212	2,212	△ 1	2,210	
平成19年 3月 31日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	4,725	4,725	△ 413	49,205	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年 3月 31日残高	4,278	-	4,278	51,273
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,373
役員賞与	-	-	-	△ 68
当期純利益	-	-	-	3,654
自己株式の取得	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,070	△ 135	1,934	1,934
事業年度中の変動額合計	2,070	△ 135	1,934	4,145
平成19年 3月 31日残高	6,349	△ 135	6,213	55,419

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 3月 31日残高	24,293	6,961	13,637	20,599	4,725	4,725	△ 413	49,205
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,872	2,872	-	2,872	-	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,648	△ 1,648	-	△ 1,648
当期純利益	-	-	-	-	3,257	3,257	-	3,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	2,872	2,872	-	2,872	1,608	1,608	△ 0	7,352
平成20年 3月 31日残高	27,166	9,834	13,637	23,471	6,334	6,334	△ 413	56,558

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3月 31日残高	6,349	△ 135	6,213	55,419
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	5,744
剰余金の配当	-	-	-	△ 1,648
当期純利益	-	-	-	3,257
自己株式の取得	-	-	-	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 7,737	△ 69	△ 7,807	△ 7,807
事業年度中の変動額合計	△ 7,737	△ 69	△ 7,807	△ 454
平成20年 3月 31日残高	△ 1,388	△ 205	△ 1,594	54,964



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

### 3. 営業投資有価証券の評価基準及び評価方法

営業投資子会社株式及び営業投資関連会社株式

移動平均法による原価法

その他営業投資有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業組合出資金等

投資事業組合等を当社及び関係会社が管理運用する場合、当社と決算日が同一である組合等については当社の決算日における組合等の財務諸表に基づいて、当社と決算日が同一でない組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、他社が管理運用する投資事業組合等のうち子会社に該当する投資事業組合等は当社の決算日における組合等の仮決算に基づいて、子会社に該当しない組合等は当該組合等の最近の財産及び損益の状況に基づいて、その純資産及び純損益を当社の持分割合に応じて計上しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39 年

器具備品 3～15 年

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計処理方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年で均等償却しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 投資損失引当金

投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案して、その損失見積額を計上しております。

## (2) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により計上しております。

## (3) 賞与引当金

業績連動型賞与及び運用成績に基づく賞与部分については、当社所定の支払見込額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

## (6) 役員退職引当金

常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成 16 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金規程を廃止しております。

廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成 16 年 7 月以降の新たな引当ては行っておりません。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務
株式オプション	営業投資有価証券

## (3) ヘッジ方針

当社規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び株価変動リスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の販売費及び一般管理費に計上しております。

## 11. 表示方法の変更

- (1) 前期において独立掲記していた「未収金」(当期 208 百万円)及び「割賦未収金」(当期 98 百万円)は、金額が僅少なため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前期において独立掲記していた「割賦未払金」(当期 91 百万円)は、金額が僅少なため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 12. 追加情報

投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について、投資資金の回収が困難と判断されたため 2,001 百万円を減損処理致しました。

これによる損益への影響はありません。

**財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

当社及び関係会社が管理運用する当社と決算日が同一でない投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、従来、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上してはいましたが、当事業年度から当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

また、他社が管理運営する投資事業組合等のうち、子会社に該当する投資事業組合等についても当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社及び当社が管理運用する投資事業組合等において、ベンチャーキャピタル投資に比較して 1 件当たりの投資金額が大きいその他のプライベートエクイティ投資の増加により、当社の当該組合等への出資金額の増加とともに、当該組合等における当社持分の当社の財務諸表に対する重要性が増したことから、当社と当該組合等との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債及び収益、費用をより適切に計上、表示するためのものであります。この変更により、総資産が 2,157 百万円減少し、営業収益が 4,907 百万円、営業利益が 2,860 百万円、経常利益が 2,850 百万円、税引前当期純利益が 2,848 百万円それぞれ増加しております。

なお、当下期に人員の確保やシステムの改訂等仮決算を行う体制が整備されたため、当該変更を当下期から行っております。当中間会計期間において当該変更を行った場合には、従前に比べ総資産が 935 百万円、営業収益が 1,321 百万円、営業利益が 517 百万円、経常利益が 546 百万円、税引前中間純利益が 550 百万円それぞれ増加しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50 百万円	62 百万円
2. 関係会社に係る注記 営業貸付金	( 前 期 ) -百万円	( 当 期 ) 995 百万円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 営業投資有価証券	( 前 期 ) 1,200 百万円	( 当 期 ) 1,200 百万円
4. 偶発債務 保証債務	( 前 期 ) 255 百万円	( 当 期 ) 255 百万円
5. 貸出コミットメント	( 前 期 )	( 当 期 )
(1) 貸出コミットメント	84 百万円	84 百万円
(2) 貸出実行高	42 百万円	84 百万円

## (損益計算書関係)

	( 前 期 )	( 当 期 )
1. 営業収益のうち主なもの		
営業投資有価証券売却高	10,306 百万円	14,481 百万円
投資事業組合等運営報酬	2,270 百万円	1,452 百万円
営業貸付金利息	303 百万円	278 百万円
	( 前 期 )	( 当 期 )
2. 営業原価の主なもの		
営業投資有価証券売却原価	3,268 百万円	8,049 百万円
投資損失引当金繰入額	1,573 百万円	-百万円
資金原価	209 百万円	147 百万円
3. 営業原価のうち営業投資有価証券に関する評価損	( 前 期 ) 137 百万円	( 当 期 ) 2,126 百万円
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	( 前 期 )	( 当 期 )
給料諸手当	964 百万円	1,092 百万円
事務委託費	755 百万円	674 百万円
賞与引当金繰入額	99 百万円	94 百万円
役員賞与引当金繰入額	82 百万円	94 百万円
退職給付費用	46 百万円	50 百万円
貸倒引当金繰入額	180 百万円	-百万円
減価償却費	22 百万円	20 百万円
5. 関係会社との取引のうち主なもの	( 前 期 )	( 当 期 )
施設使用料収入	6 百万円	7 百万円
受取配当金	344 百万円	485 百万円

## 6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損金額
リース・割賦	のれん	東京	35 百万円

減損を認識した資産はリース・割賦事業の資産としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。当該資産の回収可能価格を割引前将来キャッシュフローにより測定した結果、将来のキャッシュフローがマイナスとなり、事業売却の可能性もないことから回収可能価格をゼロと判断しております。

**(株主資本等変動計算書関係)**

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,112	2	-	2,114
合計	2,112	2	-	2,114

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,114	1	-	2,115
合計	2,114	1	-	2,115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

**(有価証券関係)**

前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

**(その他の注記事項)**

「リース取引」、「税効果会計」、「1株当たり情報」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、「重要な後発事象」に関する注記事項については、該当事項はありません。

## 7. その他

### 役員の変動

本日(平成20年5月8日)付で「役員の変動に関するお知らせ」をTDnetにより開示済みであります。